

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION



標準化ニュース No.10

**2013 年度
船舶関係工業標準化事業の
活動報告書**

2014年3月

一般財団法人日本船舶技術研究協会

目次

はじめに.....	1
1. 2013 年度船舶関係工業標準化事業の報告.....	2
1.1 標準化に関する実施体制.....	2
1.2 標準化に関する取組み状況.....	3
1.3 日本発の国際規格の制定.....	3
1.3.1 2013 年度における日本提案による国際規格の制定.....	3
1.3.2 日本提案の国際規格のうち審議中のもの.....	4
1.3.3 今後日本から提案する予定の国際規格案.....	4
1.4 ISO 等への積極的対応.....	5
1.4.1 国際投票の実施状況.....	5
1.4.2 国際会議への出席状況.....	5
1.4.3 新たに国内 WG を設置する等して対応を図ったもの.....	6
1.5 JIS F 規格の制定.....	7
1.6 調査研究.....	8
1.6.1 国際規格提案に向けた調査研究.....	8
1.6.2 JIS F 関係.....	9
1.7 国際的協力体制の構築.....	9
1.8 ISO 等への戦略的対応.....	10
1.8.1 関係者における ISO 等に関する認識の共有.....	10
1.8.2 役割分担を明確化したうえでの取組の強化.....	11
1.8.3 ISO 等に関する人材の確保・育成.....	12
1.8.4 議長、国際幹事等のポストの確保.....	12
1.8.5 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立等.....	13
2. JIS 普及事業.....	13

はじめに

当協会では、我が国船舶関係の産業界の発展に寄与することを目的に日本財団のご支援を戴き、船舶関係工業標準化事業を実施しています。

これらの事業の主な内容は、国際標準化機構（International Organization for Standardization : ISO）、国際電気標準会議（International Electrotechnical Commission : IEC）といった国際標準化機関で開発中の国際標準の審議への対応及び日本からの新たな提案、船舶部門日本工業規格（JIS F）原案の作成、これらの提案・作成に必要な調査研究並びに成果の普及となっています。

2013年度の標準化事業全般について関係各位の皆様はその内容と成果を報告するために、活動報告書を刊行しましたので、ご参照下さい。

1. 2013 年度船舶関係工業標準化事業の報告

2013 年度事業は、以下の 1.1 で示す実施体制により標準化活動を実施してきました。

その活動結果を

- 「1.2 標準化に関する取組み状況」
- 「1.3 日本発の国際規格の制定」
- 「1.4 ISO 等への積極的対応」
- 「1.5 JIS F 規格の制定」
- 「1.6 調査研究の実施」
- 「1.7 国際的協力体制の構築」
- 「1.8 ISO 等への戦略的対応」

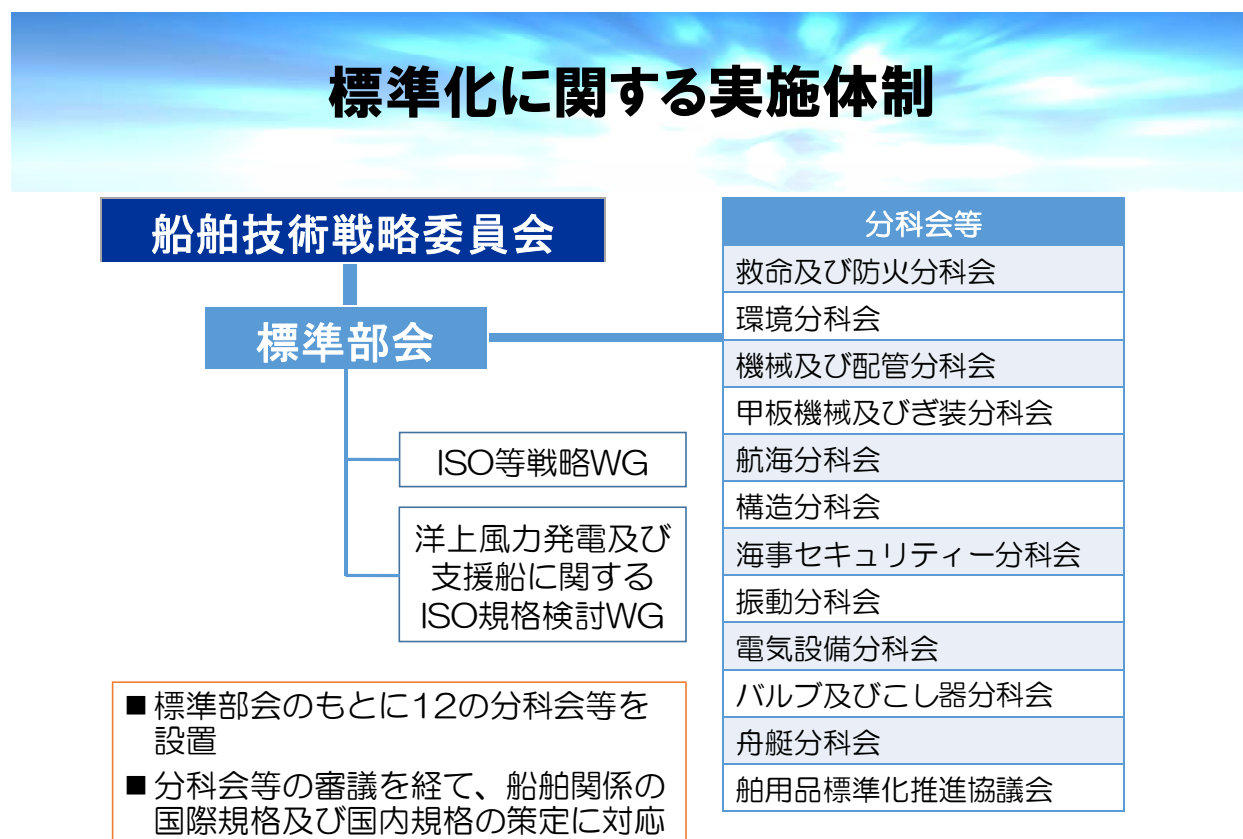
として報告します。

1.1 標準化に関する実施体制

船舶関係工業標準化事業の実施体制としては、標準部会のもと 12 分科会等を設置しています。

これら分科会等の審議を経て、船舶関係の国際規格及び国内規格への対応を実施しました。

なお、2013 年度の分科会の活動状況に関しては巻末付録をご参照下さい。



1.2 標準化に関する取組み状況

2013年度事業では、2012年度に策定した「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づくアクションを実施しつつ、次の6項目を柱として活動しました。

標準化に関する取組み全般	
日本発の国際規格の制定	・2013年度は空気式防舷材、防汚塗装の海洋環境リスク評価法、航海用各種コンパスに関するISO規格等を制定、2014年度は船用弁面間寸法、電子傾斜計等に関するISO規格等の制定に取組む
ISO等への積極的対応	・本年度157件（2014年3月14日現在）のISO及びIEC規格制定、改廃に関する国際投票を実施した他、ISO/IEC国際会議への日本代表の派遣を実施した。2014年度も引き続き対応を実施。
JIS F規格の制定	・2013年度は船用こし器の検査通則等のJISF規格原案他を策定、2014年度は船用リチウム電池に関するJIS規格原案等を策定予定
調査研究の実施	・2013年にISO規格原案及びJIS規格原案策定のため6件の調査研究を実施、2014年度も引き続き5件の調査研究を実施
国際的協力体制の構築	・2012年度に締結した日中韓のISOに係る協力体制構築に関する了解覚書を活用し、2013年度にはISO等への対応実施、2014年度も引き続き実施
ISO等への戦略的対応	・2012年度に策定した「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、前述の5本の柱とリンクさせつつ、2013年度は戦略的規格提案及び国内対応体制の強化を実施。2014年度も引き続き実施

1.3 日本発の国際規格の制定

1.3.1 2013年度における日本提案による国際規格の制定

2013年度事業に基づく活動の結果、次の7件の日本発の国際規格（新規国際規格1件、既存国際規格の改正6件）を制定しました。

日本発の国際規格の制定

① 2013年度における日本提案による国際規格の制定 （新規1件、改正6件の計7件）

規格番号	名称	制定時期	担当分科会
ISO 13073-2	殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法（新規）	2013年6月	環境
ISO 8277	配管及び機関—情報伝達（改正）	2013年6月	バルブ及びこし器
ISO 17357-1	空気式防舷材—第1部：高圧式（改正）	2014年1月	甲板機械
ISO 16328	高速船用ジャイロコンパス（改正）	2014年3月	航海
ISO 22090-1	真船首方位信号伝達装置（THD）—第1部：ジャイロコンパス方式（改正）	2014年3月	航海
ISO 22090-2	真船首方位信号伝達装置（THD）—第2部：地磁気方式（改正）	2014年3月	航海
ISO 22090-3	真船首方位信号伝達装置（THD）—第3部：GNSS方式（改正）	2014年3月	航海

1.3.2 日本提案の国際規格のうち審議中のもの

次の11件の日本発の国際規格案（新規国際規格案6件、既存国際規格の改正5件）が審議中であり、制定に向け継続した対応を行っています。

日本発の国際規格の制定

② 日本提案の国際規格のうち審議中のもの（新規6件、改正5件の計11件）

規格番号	名称	制定予定	担当分科会
ISO 8728	船用ジャイロコンパス（改正）	2014年5月	航海
ISO 9876	船用気象ファクシミリ受信機（小改正）	2014年10月	航海
ISO 13073-3	殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚塗装の塗装及び除去作業における人健康へのリスク評価法（新規）	2016年3月	環境
ISO 15016	試運転速力補正方法（改正）	2014年12月	航海
ISO 16554	商船から水中に発せられる音響の測定及び報告（新規）	2014年7月	環境
ISO 17602	船用弁面間寸法（新規）	2014年3月	バルブ及びこし器
ISO 18079-5	膨脹式救命設備の整備要件一第5部：膨脹型救助艇（新規）	2015年5月	救命及び防火
ISO 19292	炎式火災探知器（新規）	2014年3月	救命及び防火
ISO 19697	電子傾斜計（新規）	2015年6月	航海
ISO 22472	航海情報記録装置（VDR）装備指針（改正）	2016年1月	航海
ISO 22554	プロペラ軸回転数表示器一電気式及び電子式（小改正）	2014年10月	航海

1.3.3 今後日本から提案する予定の国際規格案

更に、次の6件の国際規格案（新規国際規格案3件、既存国際規格の改正3件）について、今後日本からの提案を予定しております。

日本発国際規格の制定

③ 今後日本から提案する予定の国際規格案（新規3件、改正3件の計6件）

規格番号	名称	提案目標時期	担当分科会
ISO 17339	救命艇及び救助艇用シーアンカー（改正）	2014年5月	救命及び防火
ISO 11674	船首方位制御装置（オートパイロット）等（2件）（改正）	2014年11月	航海
—	船内情報一実海域データ共有化のための船内データサーバー要件（新規）	2015年3月	航海
—	船内情報一船舶機関、船体、荷役部のデータ標準（新規）	2015年3月	航海
—	高品位船内電話（新規）	2014年11月	航海



上記に加え、関係業界等と協力し、さらなる日本発国際規格原案の作成を検討

1.4 ISO等への積極的対応

1.4.1 国際投票の実施状況

日本意見の ISO/IEC 規格への反映のために、2013 年度は当協会／分科会に於いて 157 件（2014 年 3 月 14 日現在）の ISO/IEC 規格原案に対する審議を実施し、日本回答（日本意見）の提出を行いました。

ISO等への積極的対応

(a) 国際投票の実施状況

（2013年度[2013年4月1日～2014年3月14日現在]）

投票	件数
賛成	75
反対	4
棄権	18
その他*	60
合計	157

*＝定期見直し等

1.4.2 国際会議への出席状況

次に示す 15 の ISO/IEC 国際会議について当協会から日本代表者を派遣いたしました。この出席報告に関しましては、<http://www.jstra.jp/member/a05/iso-1/2013/>（閲覧にはパスワードが必要です）で閲覧できます。

ISO等への積極的対応

(b) 国際会議への出席状況（1/2）（日本が参加したもの）

日程	会議名	主要議題	出席国
2013/4/16-18	IEC/ISO/IEEE/JWG28（陸電受給設備）ロングビーチ	高圧陸上電源接続システムの通信インターフェイスの仕様に関する規格	日本、米国、フランス、ドイツ、ノルウェー等
2013/5/22	ISO/TC8/WG3（特殊海洋構造物及び支援船）ハンブルグ	洋上風車及び支援船に関する規格	日本、ドイツ、デンマーク
2013/5/28-30	ISO/TC8/CSAG（TC8議長諮問会議）キプロス	ISO/TC8の活動の基本方針及び今後取り組む案件の審議	TC8議長、TC8/SCs議長等
2013/6/4-6	ISO/TC8/SC1（救命及び防火）コペンハーゲン	膨脹型救助艇の整備、マルチガス検知器等に関する規格	日本、米国、英国、中国、ドイツ等
2013/6/3-7	ISO/TC8/SC2（海洋環境保護）オスロ	防汚塗料評価シリーズ、SCR用尿素水溶液、船体及びプロペラ性能測定等に関する規格	日本、米国、英国、中国、韓国、ノルウェー等
2013/7/29	ISO/TC8/SC2及びTC43（音響）（議長合同会議）ポストン	水中音響に関する規格策定に関する調整	吉田TC8/SC2議長、TC43/SC3議長・事務局等
2013/10/8	ISO/TC8/WG3（特殊海洋構造物及び支援船）ハンブルグ	洋上風車及び支援船に関する規格	日本、ドイツ、デンマーク、中国、フランス等

ISO等への積極的対応

(b) 国際会議への出席状況（2/2）（日本が参加したもの）

日程	会議名	主要議題	出席国
2013/10/17-18	ISO/TC108/SC2/WG2（船舶振動）ソウル	居住性に関する振動計測・記録及び評価基準に関する規格	日本、中国、韓国、米国、ドイツ
2013/10/21-25	ISO/TC8（船舶及び海洋技術）シンガポール	ISO/TC8の活動の基本方針及び今後取り組む案件の審議	日本、中国、韓国、英国、ドイツ、デンマーク等
2013/10/28-29	ISO/TC8/SC2/JWG1（水中音響測定）コペンハーゲン	水中音響に関する規格	日本、米国、英国、ドイツ等
2013/12/3-5	ISO/TC8/SC2/WG3（環境への対応）ハンブルグ	オイルブームの設計要件、油水分離器のためのタンク及び配管の最適化等に関する規格	日本、韓国、米国、ドイツ
2014/1/15-17	ISO/TC8/SC8（船舶設計）ロンドン	PSPC関連、FLNG用耐冷却塗装等に関する規格	日本、米国、韓国、中国
2014/1/27-29	ISO/TC8/SC1/WG1（救命）サザンプトン	膨脹型救助艇の整備要件、シーアンカー等に関する規格	日本、英国、米国、デンマーク、ドイツ等
2014/2/25-28	IEC/ISO/IEEE JWG28（陸電受給設備）グルノーブル	高圧陸上電源接続システムに関する規格	日本、米国、フランス、ドイツ等
2014/3/4-5	ISO/TC8/SC3/WG14（船用低温バルブ）上海	低温バルブに関する規格	日本、中国、韓国等

1.4.3 新たに国内WGを設置する等して対応を図ったもの

2012年度に策定した「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、国内海事産業へ大きな影響を与える懸念があり、重要度が高いと判断された他国提案の国際規格案へ対応するため、また、日本発の国際規格案の作成を推進するため、2013年度に次の新委員会を設置いたしました。

ISO等への積極的対応

(c) 新たに国内WGを設置する等して対応を図ったもの

案件	対応
標準部会/洋上風力及び支援船に関するISO規格検討WG（2013年4月）	ISO/TC8/WG3（特殊海洋構造物及び支援船作業委員会）の国内対応
環境分科会/船体等性能測定関係ISO規格検討WG（2013年5月）	ISO/TC8/SC2/WG7（海洋環境保護分科委員会/船体性能作業委員会）の国内対応
航海分科会/VDR装備指針見直しWG（2013年6月）	VDR装備指針を定めたISO22472の改正原案の作成

1.5 JIS F 規格の制定

2013年度事業に基づく活動の結果、次の4件のJIS F規格原案に関し標準部会における審議を終了いたしました。その他に9件の新規JISF規格案に関する制定計画があり、うち5件に関しては作成作業に着手しています。

JIS F規格の制定

① 2013年度に制定作業が終了したJIS F規格：4件

規格番号	名称	承認時期	担当分科会
JIS F 7200	船用こし器の検査通則(改正)	2013年9月	バルブ及びこし器
JIS F 9101	船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具(改正)	2013年9月	航海
JIS F xxxx-1	船舶の防汚システム用殺生物性活性物質に関する海洋環境リスク評価方法	2013年9月	環境
JIS F xxxx-2	船舶の防汚システムに関する海洋環境リスク評価方法	2013年9月	環境

② 新規制定予定又は制定作業中のJIS規格：9件

規格名称(新規)	作業開始	作業完了	対応国際規格	担当分科会
大容量リチウム二次電池システム	2013	2013	対応なし	電気設備
陸電装置—第1部：高電圧陸上電源接続システム—般要件	2013	2014	IEC/ISO/IEEE 80005-1	電気設備
アルミニウム製風雨密小形ハッチ	2013	2014	対応なし	甲板機械及びびぎ装
アルミニウム製クロスビット	2013	2014	対応なし	甲板機械及びびぎ装
舟艇—船体構造—スカントリング—第5部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング	2013	2014	ISO12215-5	舟艇
舟艇—船体構造—スカントリング—第6部：設計及び構造の詳細	2014	2014	ISO12215-6	舟艇
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第1部：船体の長さ6m以上の非帆船	2014	2014	ISO12217-1	舟艇
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第2部：船体の長さ6m以上の帆船	2014	2014	ISO12217-2	舟艇
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第3部：船体の長さ6m未満の舟艇	2014	2014	ISO12217-3	舟艇

また、約400件ある既存JIS F規格の見直しも適宜実施しており、次の18件についての改正を計画しています。うち8件に関しては改正案作成作業に着手しています。

JIS F規格の制定

③ 改正予定又は改正作業中のJIS規格：18件

規格番号	規格名称(改正)	作業開始	作業完了	対応国際規格	担当分科会
F 0041	造船用語—特殊船—種類	2014	2014	ISO8384	調整中
F0042	造船用語—特殊船—機器	2014	2014	ISO8384	調整中
F0051	船舶救命及び消火設備の図記号	2014	2014	ISO17631	救命及び防火
F 0412	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式	2014以降	—	IMO	調整中
F 2001	ボラード	2013	2014	ISO13795	甲板機械及びびぎ装
F 2005	クローズドショック	2013	2014	ISO13728	甲板機械及びびぎ装
F 2007	ムアリングパイプ	2013	2014	ISO13713	甲板機械及びびぎ装
F 2025	ケーブルクレンチ	2014以降	—	対応なし	甲板機械及びびぎ装
F 2317	船用アレーシホール	2014以降	—	対応なし	甲板機械及びびぎ装
F 2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガasket	2013	2014	ISO3902	機械及び配管
F 2413	造船及び海洋構造物—船用丸窓	2013	2014	ISO1751	機械及び配管
F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓	2013	2014	ISO3903	機械及び配管
F 2431	造船—角窓—位置決定	2013	2014	ISO5779	機械及び配管
F 2432	造船—丸窓—位置決定	2013	2014	ISO5780	機械及び配管
F 7005	船用配管の識別	2014以降	—	ISO14726	機械及び配管
F 7206	造船—ローズボックス	2014以降	—	ISO6454	調整中
F 8010	客船—位置照明—配置	2014以降	—	ISO15370	救命及び防火
F 9005	航海情報記録装置の装備に関する指針	2014以降	—	ISO22472	航海

1.6 調査研究

2013年度は、国際規格提案に向けた調査研究を2件、JIS F関係の調査研究を3件、その他1件の計6件を柱として実施しました。また、2014年度は国際規格提案に向けた調査研究を4件、JIS F関係の調査研究を1件の計5件を柱とすることを計画しています。

調査研究の実施(事業一覧)

事業名	財源	'11	'12	'13	'14
ISO-1 復原性監視装置の国際規格化	財団助成				
ISO-2 海洋環境、海洋開発等のISO規格等制定に関する戦略的取組	財団助成				
ISO-3 電子傾斜計等航海に関する機器のISO規格等の制定	財団助成				
ISO-4 シーアンカー等救命設備に関するISO規格等の制定	財団助成				
ISO-5 船内情報等新技術に関するISO規格等の制定	財団助成				
JIS-1 防汚物質・防汚塗料の海洋環境リスク評価法のJIS化	財団助成				
JIS-2 小型高速艇アルミニウム艦装品設計基準	財団助成				
JIS-3 蓄電技術に関する標準化	財団助成				
JIS-4 ISO/IEC/JISF 標準の作成	財団助成				

1.6.1 国際規格提案に向けた調査研究

国際規格提案に向けた調査研究として、2013年度はISO-1～ISO-2を実施し、2014年度ではISO-2～ISO-5の実施を計画しています。

調査研究の実施(国際規格関係)

<国際規格の提案に向けた調査研究>

テーマ (実施期間)	背景	目標	2013年度の成果	担当 分科会
ISO-1 復原性監視装置の国際規格化 (2011～2013年度)	船舶の安全性向上のため復原性に係る情報に関する国際規格が必要	電子傾斜計の試験方法に関するISO規格原案の作成	調査研究成果に基づく電子傾斜計に関する新規ISO規格原案の作成が完了したため終了。現在NP/CD/PAS投票中	航海
ISO-2 海洋環境、海洋開発に関するISO規格制定への戦略的対応 (2013～2015年度)	ISOにおける海洋環境及び海洋開発に関連する規格策定の増加傾向の動向を踏まえ、我が国海事業の国際競争力を活かすISO戦略が必要	海洋環境、海洋開発に係るISOへの戦略的取組方針について、専門的観点からの検討を行うとともに、同方針案に基づく対応、結果のレビュー及び課題の明確化等を実施	ISO/TC8の場における海洋環境に係る標準化の動向について調査し、今後の方針を明確化した	環境
ISO-3 電子傾斜計、高品位船内電話等航海に関する機器のISO規格制定(2014年度)	電子傾斜計に関し、IMOの性能基準に対応する試験規格(ISO規格)が必要。また、船内電話等に関しても、信頼性を確保するために試験規格が必要	日本製品の使用に合致した新規国際規格を制定することで、日本の関係者による世界市場への展開を円滑にする。	—	航海
ISO-4 シーアンカー等救命設備に関するISO規格等の制定(2014年度)	IMO作成の救命設備コードにおける引用を目的としたISO 17339「救命艇及び救助艇用シーアンカー」の改正	ISO 17339の改正において日本製品をベースにした規定を盛り込む	—	救命防火
ISO-5 船内情報等新技術に関するISO規格等の制定(2014年度)	船用機器を高度に連携させたシステム構築に向けた検討(スマートナビゲーションシステム)が関係業界において推進中	スマートナビゲーションシステムの実現に向け必要となる新規国際規格(ISO規格)の策定	—	航海

1.6.2 JIS F関係

新規 JIS F 規格を作成するための調査研究として、2013 年度は JIS-1～JIS-3 の調査研究を実施しました。また、JIS-3 については 2014 年度も継続して実施する予定です。

調査研究(JIS F関係)

<JIS F策定に向けた調査研究>

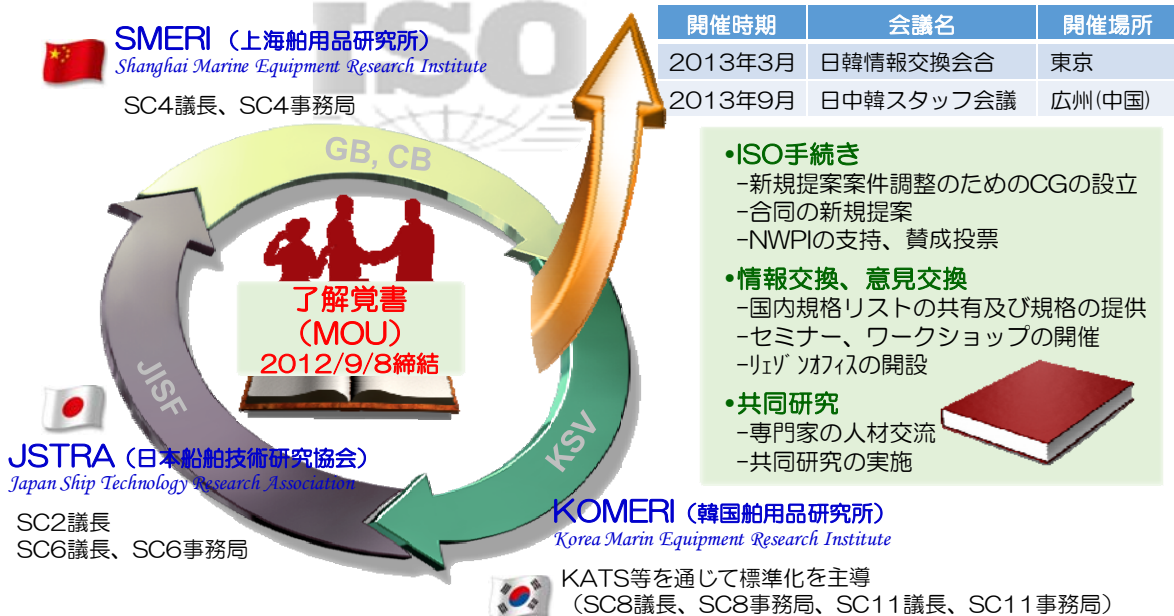
テーマ (実施期間)	背景	目標	2013年度の成果	担当 分科会
JIS-1 小型高速艇アルミニウム 艀装品設計基準 (2011～2013年度)	主要ぎ装品の規格化により中小型造船所における設計時の負担を軽減するため	主要艀装品（クロスビット、ハッチ、手すり、ダビッド等）のJIS原案作成	クロスビット及びハッチの原案作成に必要な数値を調査研究により得たうえで、新規原案の作成に着手したため、終了。	甲板機械
JIS-2 防汚物質・防汚塗料の海洋環境リスク評価法のJIS化 (2012～2013年度)	防汚塗料に関するISO規格13073の国内での運用に際し解釈・手順を明確にすることが必要	防汚塗料の環境リスク評価方法に関するJIS原案作成	ISO 13073-1及び-2に対応する新規JIS F原案の作成が完了したため、終了。	環境
JIS-3 蓄電技術の標準化 (2012～2014年度)	実用化が始まっている新型蓄電池の利用促進・安全確保のために、統一された規格が必要	リチウムイオン電池等新型蓄電池の船用利用に関するJIS原案作成	大型船を対象としたJIS F「船用電気設備 大容量リチウム二次電池システム」の素案を作成した。	電気設備

1.7 国際的協力体制の構築

2012 年度に締結した日中韓の ISO に係る協力体制構築に関する了解覚書を活用し、2013 年度は定期会合（スタッフ会議）を開催し、中国及び韓国における国際規格案の開発情報を収集するとともに日本発の国際規格案への支援を得るため協議を行いました。

国際的協力体制の構築

ISOにおける標準化活動で全般的に協力



1.8 ISO等への戦略的対応

2012年度に策定した「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、前述の1.3～1.7に記載の5本の柱とリンクさせつつ、2013年度はISO等への戦略的対応として次の活動を行い、戦略的規格提案及び国内対応体制の強化を実施しました。2014年度も引き続きの対応を行い、国際情勢が常に変化する国際標準化への対応体制の強化を図ってまいります。

1.8.1 関係者におけるISO等に関する認識の共有

関係者各位にISO等の国際標準化情報を共有頂くため、ISO規格一覧表のホームページへの掲載を行いました。この情報は四半期ごとに更新を行うとともに、更新時にはホットメールによる通知を実施しています。

また、関係団体へ直接国際標準化情報の説明を行い、意見交換を行ったほか、より広範な業界意見を聴取するため、アンケート調査を実施しました。このアンケート調査結果は、1.3に記載の日本提案の国際規格案に反映するとともに、1.6に記載の2014年度調査研究アイテムにも反映されています。

今後も継続して関係各位におけるISO等の国際標準化に関する認識の共有に努めてまいります。

ISO等への戦略的対応(対応体制の整備)

① 関係者におけるISO等に関する認識の共有

認識共有の方法	内容
船技協ホームページ	・ ISO規格一覧表（TC8（船舶及び海洋技術専門委員会）及び傘下SC（分科委員会）にて審議中のもの）の掲載及び定期更新（四半期ごと）
E-mail	・ 上記一覧表に関する周知（船技協ホットメールの活用他）（四半期ごと） ・ 国際会議の審議結果報告（随時）
直接説明・意見交換	○ 船協 工務幹事会（2013.5.28） ○ 造工 設計部会（2013.6.25） ○ 日船工 規制問題検討委員会（2013.8.9） ○ JCI 意見交換会（2013.11.12） ○ ISO連絡会議（新規設置予定）
業界へのアンケート調査の実施	－ 2013年4月 関係業界にアンケート調査実施を要請。 － 2013年7月 ISO/IEC/JIS分科会へアンケートを実施。 － 2013年7月末日 関係業界が船技協へ検討結果を伝達 － 2013年9月18日 標準部会へ報告

1.8.2 役割分担を明確化したうえでの取組の強化

関係者各位における国際規格提案を支援するため、提案文書の作成を支援し、国際交渉を代行するISOコーディネーターを独立行政法人海上技術安全研究所及び当協会から選出を行い、特定しています。2013年度は次に示す国際会議にISOコーディネーターを派遣しました。

当協会といたしましては、是非このISOコーディネーター制度を活用頂き、積極的な国際規格提案を実施して頂きたいと考えております。

ISO等への戦略的対応(対応体制の整備)

② 役割分担を明確化したうえでの取組の強化

(a) ISOコーディネーターを特定し、新規提案を検討し、国際交渉実施

ISOコーディネーター	新規提案検討	国際会議参加
海技研 千田氏	船底防汚塗料に関するリスク評価法	ISO/TC8/SC2(2013年6月) ISO/TC8/SC2/WG5(2013年6月)
海技研 福戸氏	電子傾斜計、船内情報システム等	ISO/TC8(2013年10月) ISO/TC8/SC6(2013年10月)
海技研 宮崎氏	膨張式救助艇の整備方法、シーアンカー等	ISO/TC8/SC1(2013年6月) ISO/TC8/SC1/WG1(2014年1月)
海技研 村上氏	船用弁面間寸法、配管情報等	ISO/TC8/SC3/WG14(2014年3月)
船技協 長谷川	航海設備等	ISO/TC8(2013年10月) ISO/TC8/SC6(2013年10月) ISO/TC8/SC8(2014年1月)
船技協 松本	環境、艀装品等	ISO/TC8(2013年10月) ISO/TC8/SC6(2013年10月) ISO/TC8/SC2(2013年6月) 等

また、ISOコーディネーターの力量向上のため、2013年度は次の研修に参加しました。

ISO等への戦略的対応(対応体制の整備)

② 役割分担を明確化したうえでの取組の強化

(b) ISOコーディネーターの研修への計画的参加

研修名	開催時期	場所	参加したISOコーディネーター
日本規格協会主催ISO研修	2013年6月	東京	海技研 宮崎氏
日本規格協会主催ISO研修	2013年7月	東京	海技研 福戸氏 海技研 村上氏
ISO主催国際幹事向け研修	2013年9月	スイス(ジュネーブ)	船技協 松本

1.8.3 ISO等に関する人材の確保・育成

関係者各位における国際標準化活動等に関する人材の確保・育成を支援するための取り組みとして、2013年9月に標準化研修を東京で開催し、2014年2月に舶用品標準化推進協議会／標準化セミナーを大阪で開催しました。2014年度も定期的開催を行ってまいります。

また、1.8.2に記載のとおり、ISOコーディネーターを外部研修に参加させ、人材の育成、力量の向上にも努めております。

ISO等への戦略的対応(対応体制の整備)

③ ISO等に関する人材の確保・育成

(a) セミナー、研修等の開催

開催時期	名称	内容	開催地
2013年9月	船技協標準化研修	ISO等の基礎知識、手続き等の解説	東京
2014年2月	船技協標準化セミナー	船舶関係ISO規格の検討状況に関する最新情報の提供等	大阪

(b) 外部研修への参加

開催時期	研修名	開催地
2013年6月	日本規格協会主催ISO研修	東京
2013年7月	日本規格協会主催ISO研修	東京
2013年9月	ISO主催国際幹事向け研修	ジュネーブ

1.8.4 議長、国際幹事等のポストの確保

ISO/IECなどの国際標準化における日本の発言力の強化及び地位向上のため、国際議長、国際幹事等のポスト獲得に向けた活動にも積極的に取り組んでいます。

ISO等への戦略的対応(対応体制の整備)

④ 議長、国際幹事等のポストの確保

議長ポスト

	2012年	2013年
日本	10	11
韓国	6	5
中国	6	9
欧州	12	13
米国	13	9
その他	1	3
合計	48	50

国際幹事ポスト

	2012年	2013年
日本	1	1
韓国	1	2
中国	2	3
欧州	3	2
米国	3	3
その他	0	0
合計	10	11

1.8.5 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立等

ISO/IEC などの国際標準化へ日本意見を積極的且つ戦略的に反映させるため、1.4 に記載の ISO 等への積極的取り組みを実施している他、重要な国際会議の開催を主催又は日本に誘致し、多数の国内関係者に出席いただき、日本意見の反映に努めました。2014 年度も重要な国際会議の主催及び日本での開催に向けた誘致活動を行ってまいります。

また、国際連携に関する枠組みの構築及び活用として、1.7 に記載した活動を実施しています。

ISO等への戦略的対応(対応体制の整備)

⑤ 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立

開催時期	会議名	開催場所
2013年6月	ISO/TC8/SC6/WG17 (速力試運転解析WG)	ロンドン
2013年10月	ISO/TC8/SC6 (航海設備分科委員会)	シンガポール
2013年11月	ISO/TC8/SC2/WG7 (船体及びプロペラ性能測定WG)	東京

⑥ 国際連携に関する枠組みの構築及び活用

開催時期	会議名	開催場所
2013年3月	日韓情報交換会合	東京
2013年9月	日中韓スタッフ会議	広州(中国)

(注) 2012年9月、日中韓によるISOに関する協力覚書締結

2. JIS 普及事業

当協会では、JIS F 規格を有効に使用するために、全規格を収録した和文・英文規格集 CD を刊行しています。

JIS F 和文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編(規格本体及び規格解説) : 2014 年版	}	の計 3 編
機関 編(規格本体及び規格解説) : 2014 年版		
電気 編(規格本体及び規格解説) : 2012 年版		

JIS F 英文規格集 CD の構成

HULL FITTINGS (規格本体及び規格解説) : 2014 年版	}	の計 3 編
ENGINES & VALVES (規格本体及び規格解説) : 2012 年版		
ELECTRIC APPLIANCES & NAVIGATION		
INSTRUMENTS (規格本体及び規格解説) : 2013 年版		

巻末付録

2013 年度分科会の活動状況

分科会名	救命及び防火分科会						
分科会長	板垣恒男（製品安全評価センター）						
委員	日本郵船、商船三井、川崎汽船、ジャパンマリンユナイテッド、三菱重工業、名村造船所、神田造船所、信貴造船所、日本救命器具、高階救命器具、日本船具、藤倉ゴム工業、日本船燈、カシワテック、エアウォーター防災、カシワテック、ヤマトプロテック、ダイハツディーゼル、重松製作所、海上技術安全研究所、日本舶用品検定協会、日本船舶品質管理協会、製品安全評価センター、日本小型船舶検査機構、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本船長協会、日本旅客船協会、全国内航タンカー海運組合、日本内航海運組合総連合会						
設置 WG	－						
開催会議	3 回						
検討中の ISO 規格	新規 又は 改正	規格番号	規格名	内容	提案国	進捗	留意点
	新規	16706	降下式生存艇乗込装置 （係留と降下の荷重算定）	要件、試験方法、表示等	中国	NP/CD	IMO と重複の懸念
	新規	16707	降下式乗込装置（避難 容量算定方法）	避難容量の評価、算定方法	デンマ ーク	2 nd DIS 準備中	日本意見反映済み
	新規	18079-1	膨脹式救命設備の整備 第 1 部：総則	総則	デンマ ーク	WD	IMO と重複の懸念
	新規	18079-2	膨脹式救命設備の整備 第 2 部：膨脹式救命い かだ	膨張式救命いかだの整備	デンマ ーク	WD	IMO と重複の懸念
	新規	18079-3	膨脹式救命設備の整備 第 3 部：膨脹式救命胴 衣	膨張式救命胴衣の整備	デンマ ーク	WD	IMO と重複の懸念

新規	18079-4	膨脹式救命設備の整備 第4部：膨脹式降下式乗込装置	膨脹式降下式乗込装置の整備	デンマーク	WD	IMO と重複の懸念
新規	18079-5	膨脹式救命設備の整備 第5部：膨脹式救助艇の整備	膨脹式救助艇の整備	デンマーク	WD	IMO との重複を避け、国内メーカーの整備方法に準拠した内容にしている（日本がプロジェクトリーダー）
新規	19292	船舶用スポット型炎感知器	要件、試験方法、性能判定基準	日本	Proof	国内製品に合致
新規	24409-2	船上安全標識 第2部：カタログ	標準様式	イタリア	2014年1月15日制定	IMO の A.760(18)を代替
新規	24409-3	船上安全標識 第3部：実務要領	デザイン、位置選定、使用方法	イタリア	同上	—
新規	—	人員回収装置の一般要件	装置のカテゴリー分け、機能要件、試験要件、	アイスランド	WD	現行の人員回収装置の取り扱い方法に影響の可能性あり。
新規	—	降下式生存艇乗込装置 (凍結試験)	未提出	デンマーク	AWI	内容は未定だが、Polar Code (極海域コード) に関連した要件策定の可能性
新規	—	イマーション・スーツの整備要件	未提出	英国	AWI	ドラフト未回章のため、不明
新規	—	フェンダー配置	未提出	デンマーク	AWI	同上
改正	5488:1979	アコモデーションラダー	デザイン、試験、製造	中国	WD	国内の設計と異なる可能性あり

	改正	7061:1993	アルミニウムショアギヤングウェイ	デザイン、試験、製造	中国	WD	国内の設計と異なる可能性あり
	改正	7364:1993	アコモデーションラダーウインチ	デザイン、試験、製造	中国	WD	国内の設計と異なる可能性あり
	改正	17339:2002	救助艇及び救命艇用シーアンカー	デザイン、試験、製造	日本	WD	我が国製造のパラシュート型シーアンカーを要件に追加するため改正作業中（日本がプロジェクトリーダー）
	改正	15738:2002	膨脹式救命設備のガス膨脹システム	—	米国	AWI	内容は未定。環境に配慮した試験要件を追加する予定。
検討中の JIS 規格		規格番号	件名		進捗状況・見通し		
	改正	F0051	船舶救命及び消火設備の図記号		対応国際規格である ISO 17631:2002 及び ISO 17631:2002/Amd1:2010 と現行 JIS F 規格である JIS F 0051:2003 の差異を確認のうえ、作業着手予定。		
	改正	F8010	船舶及び海洋技術—旅客船用低位置照明—配置		対応国際規格である ISO 15370:2010 と現行 JIS F 規格である JIS F8010:2007 の差異を確認のうえ、作業着手予定。		
調査研究	「シーアンカー等救命設備に関する ISO 規格等の制定（2014 計画）」						

分科会名	環境分科会						
分科会長	吉田公一（日本舶用品検定協会）						
委員（WG 委員含む）	商船三井、川崎汽船、日本郵船、三菱重工業、ジャパンマリンユナイテッド、川崎重工業、三井造船、名村造船所、中国塗料、日本 NUS、アーチ・ケミカルズ・ジャパン、日本ペイントマリン、ロームアンドハースジャパン、NKM コーティングス、ナカシマプロペラ、かもめプロペラ、愛媛大学、東海大学、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本舶用品検定協会、日本塗料工業会、日本船主協会、日本造船工業会、日本舶用工業会						
設置 WG	1. 防汚塗装 WG（森田昌敏（愛媛大学）） 2. 防汚塗装 WG/Drafting Group（千田哲也（海上技術安全研究所）） 3. 水中音響測定 WG（吉田公一（日本舶用品検定協会）） 4. 船体等性能測定関係 ISO 規格検討 WG（吉田公一（日本舶用品検定協会））						
開催会議	分科会（1回）、防汚塗装 WG（2回）、防汚塗装 DG（6回）、水中音響測定 WG（4回）、船体等性能測定関係 ISO 規格検討 WG（4回）						
検討中の ISO 規格	新規 又は 改正	規格番号	規格名	内容	提案国	進捗	留意点
	新規	18611-1	SCR 用 NOx 還元剤 AUS40 第1部：品質	AUS40（尿素溶液）の品質特性	ノルウェー	DIS 投票中 （4/12 ×切）	要件のレベルを引き上げる必要あり
	新規	18611-2	SCR 用 NOx 還元剤 AUS40 第2部：試験方法	AUS40（尿素溶液）の品質特性の決定に必要な試験方法	ノルウェー	同上	特になし
	新規	18611-3	SCR 用 NOx 還元剤 AUS40 第3部：取扱い、輸送及び保管	AUS40（尿素溶液）の取扱い、輸送及び保管に関する要件	ノルウェー	同上	船上で AUS40 を製造する場合には、輸送等の要件は不要

新規	17325-1	オイルブーム 第1部：設計要件	基本設計、一般的機能、表示 方法	韓国	DIS 投 票通過	特になし
新規	17325-2	オイルブーム 第2部：強度及び性能要件	オイルブームの強度及び性能 に関する要件	韓国	DIS 投 票通過	特になし
新規	17325-3	オイルブーム 第3部：エンドコネク タ	オイルブームのエンドコネク タ部分に関する諸要件	韓国	WD 作 成中	
新規	17325-4	オイルブーム 第4部：周辺機器	オイルブーム設置に必要な周 辺機器に関する要件	ドイツ	WD 作 成中	
新規	19030-1	船体及びプロペラ性能 変化の測定－第1部： 一般要件	船舶及びプロペラの性能変化 測定の共通手法。一般要件	ノルウ エー	CD投票 に向けた WDを 作成中	精度等の実現可能性、コスト 負担、IMOでの強制化等の 懸念あり
新規	19030-2	船体及びプロペラ性能 変化の測定－第2部： 性能ベースの契約及び 企業間レポートの 有効化	船舶及びプロペラの性能変化 測定の共通手法。企業間で船 舶の性能ベースで契約を実施 する際の必要項目	ノルウ エー	同上	同上
新規	19030-3	船体及びプロペラ性能 変化の測定－第3部： 社内レポート	船舶及びプロペラの性能変化 測定の共通手法。社内で船舶 及びプロペラ性能変化測定に 関する文書について tier 制で 規定	ノルウ エー	同上	同上

	新規	13073-2	船舶の防汚方法に関するリスク評価 第2部：殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法	Part1にて評価方法を定めた「殺生物性活性物質」を用いた防汚システムによる海洋環境への影響に関するリスク評価法。	日本	制 定 (2014年6月1日)	—
	新規	13073-3	船舶の防汚方法に関するリスク評価 第3部：殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚塗装の塗装及び除去作業における人健康へのリスク評価法	防汚塗料中の殺生物性活性物質による塗装作業へのリスク評価手法。	日本	NP了 (可決)	—
	新規	16554	商船から水中に発せられる音響の測定及び報告	IMO リクエストに基づく商船から水中に発せられる音響の測定及び報告の方法。	日本	3rdDIS 投票中 (4/25 〆切)	TC43 で別途策定中の類似規格へのカウンター
	改正	16304	港のゴミ受入施設の配置及び管理	港湾で廃棄される船上ゴミの取り扱い管理。 2013年1月1日に発効したMARPOL 条約改正附属書 V に準拠した形で改正を実施。	米国	WD	港湾事業者に影響の可能性あり。
	改正	21070	船上ゴミの管理及び取り扱い	船上で発生するゴミの管理。 2013年1月1日に発効したMARPOL 条約改正附属書 V に準拠した形で改正を実施。	米国	WD	船主に影響の可能性あり。

検討中の		規格番号	件名	進捗状況・見通し
JIS 規格	新規	13073-1	船舶の防汚方法に関するリスク評価―第1部:船舶の防汚方法に用いる殺生物性活性物質の海洋環境リスク評価法 (ISO13073-1)	2012年度より着手。 2013.09.18開催の標準部会にて議了。 現在(一財)日本規格協会にて校閲作業中。
	新規	13073-2	船舶の防汚方法に関するリスク評価―第2部:殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法 (ISO13073-2)	同上
調査研究	「防汚物質・防汚塗料の海洋環境リスク評価法のJIS化に関する調査研究(2012-2013)」 「海洋環境、海洋開発に関するISO規格制定への戦略的対応(2013-2015)」			

分科会名	機械及び配管分科会						
分科会長	船越文彰 (SHI-ME)						
委員 (WG 委員含む)	住友重機械マリンエンジニアリング、ジャパンマリンユナイテッド、三井造船、川崎重工業、常石造船、三菱重工業、ダイハツディーゼル、阪神内燃機、ヤンマー、赤阪鐵工所、三菱化工機、AGC 旭硝子、セントラル硝子、日本板硝子、潮冷熱、高工社、ダイキン MR エンジニアリング、日新興業、ジョンソンコントロールス、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本船用工業会、板硝子協会						
設置 WG	1. 空調及び通風 WG (村井智木 (KHI))						
開催会議	空調及び通風 WG (1 回)						
検討中の ISO 規格	新規 又は 改正	規格番号	規格名	内容	提案国	進捗	留意点
	改正	15364	貨物タンク用 PV 弁	タンカーの貨物タンク用の PV 弁の性能及び試験 (特に、材料の選定、内面仕上げ、表面)	デンマーク	3rdCD 了	MSC/Circ.677 との整合性 2013.12.19～2014.02.19 で 実施された 3rdDIS は否決 (日本反対)
	改正	17939	オイルタイトハッチ カバー	分類、寸法、性能、試験方法、 検査、表示、梱包、輸送及び 設置	中国	CDを省 略し、 DIS 投 票 着 手 見 込	JIS との整合性
	改正	17940	ヒンジ付き水密戸	主要寸法、材料、品質及び製 造条件	中国	同上	IACS 規則との整合性
	改正	17941	油圧式ヒンジ付水密 防火戸	分類、寸法、性能、試験方法、 検査、表示、梱包、輸送及び 設置	中国	DIS 了	国内製品の適合性

	新規	18309	船内焼却炉の寸法及び選定	船内焼却炉の選定基準	米国	PRF	特になし
	新規	18215	極海域における船用機器類の操作一指針	極海域運航中に、機器類について配慮すべき事項に関する指針	米国	PAS	特になし
検討中の JIS 規格		規格番号	件名		進捗状況・見通し		
	改正	F2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット		窓関係 ISO 規格との整合などについて確認のうえ、審議を実施。		
	改正	F2413	造船及び海洋構造物—船用丸窓		同上		
	改正	F2421	造船及び海洋構造物—船用角窓		同上		
	改正	F2431	造船—角窓—位置決定		同上		
	改正	F2432	造船—丸窓—位置決定		同上		

分科会名	甲板機械及びぎ装分科会						
分科会長	舟橋宏樹 (MHI)						
委員 (WG 委員含む)	商船三井、三菱重工業、サノヤス造船、常石造船、ジャパンマリンユナイテッド、墨田川造船、トヨタ自動車、濱中製鎖、共立機械製作所、古河スカイ、横浜ゴム、シバタ工業、海技研、日本海事協会、日本舶用品検定協会、中小型造船工業会						
設置 WG	1. 小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG (岩田知明 (海技研))						
開催会議	分科会 (3 回)、小型~WG (5 回)						
検討中の ISO 規格	新規 又は 改正	規格番号	規格名	内容	提案国	進捗	留意点
	改正	17357-1	空気式ゴム製浮フェンダー 第 1 部：高圧型	高圧型空気式ゴム製浮フェンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法	日本	1 月 16 日制定	日本製品をベースにした安全性の高い規格となった
	改正	17357-2	空気式ゴム製浮フェンダー 第 2 部：低圧型	低圧型空気式ゴム製浮フェンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法	英国	同上	特になし
	新規	17905	コンテナ固縛装置	コンテナ固縛装置の種類、要件、試験方法及び検査方法	中国	WD	TC104 (コンテナ専門委員会) の ISO3874 との重複が無い
	新規	17907	タンカー用一点係留装置	タンカー用一点係留装置の構造、配置、設計及び試験方法	中国	DIS 了	IACS や OCIMF のルールとの整合性
	新規	17908	遠洋域における位置保持用合成繊維索	沿岸 1000m 以遠の洋上可動式油田プラットフォームで用いられる位置保持を目的とした合成繊維索の用語、材料、種類、製造及び試験要件	中国	WD	ISO/TC38 傘下の新設 JWG に移管。

新規	18289	アンカーウィンチ	電気式及び油圧式のアンカーウィンチの設計、構造、安全、性能、試験、検査等	中国	DIS 投票中 (5/10 〆切)	特になし
新規	18296	船舶移動用ウィンチ	電気式及び油圧式推進力を備えた船舶移動用ウィンチの種類、技術要件、試験、検査	中国	DIS 投票中 (5/10 〆切)	船舶移動用ウィンチが国内で生産、使用されているか不明
新規	N314	船上クレーンー一般要件	船上クレーンの一般要件	中国	WD	IMO 基準への引用による強制化の可能性
新規	N315	船上クレーンー構造要件	船上クレーンの構造要件	中国	WD	IMO 基準への引用による強制化の可能性
新規	N316	船上クレーンー試験仕様	船上クレーンの試験の仕様及び実施手順	中国	WD	IMO 基準への引用による強制化の可能性
新規	N317	船上クレーンー寒冷区域における要件	マイナス 30℃以下の寒冷区域で航行する船舶で使用する船上クレーンの設計要件	中国	WD	IMO 基準への引用による強制化の可能性
新規	N318	船上クレーンードラムの設計要件	船上クレーンで使用するドラムの寸法、ワイヤーロープの締付け及び角度の偏差、強度計算及び材料寸法	中国	WD	IMO 基準への引用による強制化の可能性
新規	N319	船上クレーンー艀装品適用の技術要件	船上クレーンに用いられるワイヤーロープの選定及びクレーン設計、適用並びに整備要件に基づいた船上クレーンのワイヤーロープの許容強度及び性能レベルの最低要件	中国	WD	IMO 基準への引用による強制化の可能性

	新規	N320	カーゴウインチ	カーゴウインチの一般要件	中国	WD	—
	新規	N330	寒冷域航行船の甲板 艀装品の試験方法	試験設備、試験要件	韓国	NP了 (可決)	—
検討中の JIS規格		規格番号	件名		進捗状況・見通し		
	改正	F2001	ボラード		甲板機械及びぎ装分科会にて原案作成中		
	改正	F2005	クローズドショック		同上		
	改正	F2007	ムアリングパイプ		同上		
	改正	F2025	ケーブルクレンチ		同上		
	改正	F2317	船用アレージホール		同上		
	新規	Fxxxx	アルミニウム製風雨密ハッチカバー		甲板機械及びぎ装分科会/小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG にて原案作成中		
	新規	Fxxxx	アルミニウム製クロスビット		同上		
調査研究	小型高速艇のアルミニウム艀装品設計基準						

分科会名	航海分科会						
分科会長	今津隼馬（東京海洋大学名誉教授）						
委員（WG 委員含む）	商船三井、日本郵船、川崎汽船、三井造船、ジャパンマリンユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、三菱重工業、東京計器、横河電子機器、日本無線、寺崎電気産業、大阪布谷精器、光電製作所、古野電気、渦潮電機、宇津木計器、東京海洋大学、九州大学、日本海事協会、海上技術安全研究所、日本舶用品検定協会						
設置 WG	1. ISO コンパス規格見直し WG（宮本佳則（東京海洋大学）） 2. 操縦性能 WG（石黒剛（ジャパンマリンユナイテッド）） 3. VDR 装備指針見直し WG（中田耕司（日本海事協会））						
開催会議	分科会（4回）、ISO コンパス規格見直し WG（2回）、VDR 装備指針見直し WG（1回）						
検討中の ISO 規格	新規 又は 改正	規格番号	規格名	内容	提案国	進捗	留意点
	改正	8728	船用ジャイロコンパス	ジャイロコンパスの構造、性能及び型式試験	日本	近日 FDIS 開始予定	国内メーカーの製品に合致した内容
	改正	16328	高速船用ジャイロコンパス	高速船用ジャイロコンパスの構造、性能及び試験	日本	2014年3月 1日付制定	国内メーカーの製品に合致した内容
	改正	22090-1	真船首方位信号伝達装置（THD） 第1部：ジャイロコンパス方式	真船首方位信号伝達装置（THD）としてのジャイロコンパスの構造、性能及び試験	日本	同上	国内メーカーの製品に合致した内容
	改正	22090-2	真船首方位信号伝達装置（THD） 第2部：地磁気方式	真船首方位信号伝達装置（THD）であって地磁気のみを使用する装置の構造、性能及び試験	日本	同上	国内メーカーの製品に合致した内容

改正	22090-3	真船首方位信号伝達装置 (THD) 第3部: GNSS方式	真船首方位信号伝達装置 (THD) であって GNSS 方式によるものの構造、性能及び試験	日本	同上	国内メーカーの製品に合致した内容
改正	9876	船用気象ファクシミリ受信機	国際無線通信諮問委員会 (CCIR) の勧告 343-1 及び世界気象機構 (WMO) によって規定されている、文書番号 386、第Ⅲ-7 部に従って明記されている「気象図の無線回路上のファクシミリ送信」によって送信される気象図を受信する本船搭載気象ファクシミリ受信機に対する構造、性能、型式試験及び検査	日本	近日 FDIS 開始予定	対応 JIS 規格有 日本から誤記訂正を提案し、正誤票発行が承認されたが ISO ルールにより小改正のための FDIS 投票が行われることになった。
改正	22554	プロペラ軸回転数表示器—電気式及び電子式		日本	同上	同上
改正	15016	速力試験データの解析による速力性能及び出力性能の評価に関する指針	気象、海象等の測定、試運転の実施方法、計測データ、解析方法等を規定	日本	DIS 投票中 (4/6×切)	解析方法の明確化、試運転実施方法の変更 IMO における EEDI 検査と証書ガイドライン策定作業を念頭に、国内造船所の試運転を基礎とした現在の ISO 規格と ITTC 法とのマッチングのための改訂

改正	22472	航海情報記録装置 (VDR) 装備指針	IMO 性能基準に基づく VDR の装備に関する指針	日本	WD 投票中 (3/20〆切)	対応 IMO 性能基準改正に 伴う改正
新規	19697	船用電子傾斜計	IMO 性能基準に基づく電子 傾斜計の試験方法	日本	NP/CD/PAS 投票中 (4/25〆切)	今後の国内メーカーによ る製品製造を念頭とした 規格開発
新規		船内情報－実海域デ ータ共有化のための 船内データサーバー 要件	(一社) 日本船用工業会/ス マートナビゲーションシ ステム研究会における調査研 究成果を基礎	日本	2015.03 を 目途に NP 提案予定	同上 2013.10 開催の TC8/SC6 会議で Preliminary Work Item として登録
新規		船内情報－船舶機 関、船体、荷役部の データ標準	同上	日本	同上	同上 2013.10 開催の TC8/SC6 会議で Preliminary Work Item として登録
新規		高品位船内電話	船内電話の仕様の標準化	日本	2014.11 を 目途に NP 提案予定	国内メーカーの既存製品 を基礎とした規格開発
改正	ISO11674	船首方位制御装置 (オートパイロット)	船舶に搭載する船首方位制 御装置の構造、性能、検査及 び試験	日本	今後 NP 提 案を計画	国内メーカーの製品に合 致した内容
改正	ISO16329	高速船用船首方位制 御装置 (高速船用オ ートパイロット)	船舶に搭載する高速船用船 首方位制御装置の構造、性 能、検査及び試験	日本	同上	同上

検討中の		規格番号	件名	進捗状況・見通し
JIS 規格	改正	F9101	船用磁気コンパス, ビナクル及び方位測定具 (ISO25862)	2013 年度より着手。 2013.09.18 開催の標準部会にて議了。 現在(一財)日本規格協会にて校閲作業中。
	改正	F9005	航海情報記録装置の装備に関する指針 (ISO22472)	2014 年度以降に着手予定 (ISO 規格案開発状況を勘案)
調査研究	「復原性監視装置に関する調査研究 (2011-2013)」 「電子傾斜計、高品位船内電話等航海に関する機器の ISO 規格制定 (2014 計画)」 「船内情報等新技術に関する ISO 規格等の制定 (2014 計画)」			

分科会名	構造分科会						
分科会長	矢尾哲也（大阪大学名誉教授/広島大学名誉教授）						
委員（WG 委員含む）	日本郵船、川崎汽船、商船三井、日本サルヴェージ、住友重機械マリンエンジニアリング、川崎重工業、三井造船、ジャパンマリンユナイテッド、今治造船、名村造船所、三菱重工業、中国塗料、日本ペイントマリン、NKM コーティングス、東亜ディーケーケー、大阪大学、海上技術安全研究所、日本船主協会、日本造船工業会、日本海事協会、日本塗料工業会、日本防錆技術協会						
設置 WG	1. PSPC WG（高田篤志（海上技術安全研究所））						
開催会議	－						
検討中の ISO 規格	新規 又は 改正	規格番号	規格名	内容	提案国	進捗	留意点
	改正	6042	鋼製風雨密一枚戸	主要寸法、材料及び製品の品質	中国	CDを省略し、DIS 投票着手見込	JIS との整合性
	新規	16145-5	船舶の防食塗装及び検査方法－第 5 部：バラスタンクの塗装損傷面積の評価計算方法	バラスタンクの塗装損傷面積の評価及び計算方法	中国	FDIS を省略し ISO 規格制定見込	IMO 基準との整合性
	新規	17683	船用セラミック製溶接裏当材	船用セラミック溶接裏当材の寸法、外観、性能、試験方法等	中国	同上	国内製品をベースに意見を出し規格は問題のないようになっている

新規	17939	オイルタイトハッチカバー	分類、寸法、性能、試験方法、検査、表示、梱包、輸送及び設置	中国	CDを省略し、DIS 投票着手見込	JIS との整合性
新規	17940	ヒンジ付き水密戸	主要寸法、材料、品質及び製造条件	中国	同上	IACS 規則との整合性
新規	17941	油圧式ヒンジ付き水密防火戸	分類、寸法、性能、試験方法、検査、表示、梱包、輸送及び設置	中国	DIS 了	国内製品の適合性
新規		LNG キャリアのトリム及びリストの決定に用いる傾斜計の一般要求事項	LNG キャリアのトリム及びリストの決定に用いる傾斜計に関する一般情報、設計要件、設置要件、性能要件及び試験要件	韓国	NP 了 (可決)	国内対応委員会他、(一社) 日本海事検定協会と連携した対応を実施中
新規		海洋 FLNG 設備の低温流出及び／又は発火に対する保護塗料の抵抗測定 第 1 部：低温暴露試験	FLNG 設備を活用するに当たって懸念されるリスクの回避 (天然ガス起因の事故防止) のために塗装する低温スピル防止用塗料	韓国	NP 投票中 (4/8 × 切)	国内対応委員会他、国内塗料業界、造船業界、船主業界他へ対応のためのヒアリング中
新規		海洋 FLNG 設備の低温流出及び／又は発火に対する保護塗料の抵抗測定 第 2 部：低温条件下での防火塗料の試験	FLNG 設備を活用するに当たって懸念されるリスクの回避 (天然ガス起因の事故防止) のために塗装する低温スピル防止用塗料と合わせて塗装する防火塗料	韓国	今後 NP 提案予定	提案があり次第、同上の対応を計画

	新規		舶用機械のための振動防止設計法	船舶主機関及び補助機関用防振装置の一般的な設計品質及び設計手順。その他機器の防振装置への適用可能。	中国	今後 NP 提案予定	5/28-30 開催の TC8/SC8 会議で一度討議したのち、NP 提案を実施予定。 国内対応委員会他、造船業界と連携した対応を計画
	新規		ポンプの流体により引き起こされたパイプ内騒音源特性の試験方法	船用ポンプ(モーター駆動の渦巻きポンプ、軸流ポンプなど)内の流体により引き起こされた雑音および特性パラメータの音圧レベルを測定する試験方法	中国	同上	同上
検討中の JIS 規格		規格番号	件名		進捗状況・見通し		
		なし					
	—						

分科会名	海事セキュリティ分科会						
分科会長	太田進（海上技術安全研究所）						
委員	日本郵船、エム・オー・マリンコンサルティング、海上技術安全研究所、東京海洋大学、日本船主協会、日本海難防止協会、運輸政策研究機構、日本海事協会、日本機械輸出組合						
設置 WG	なし						
開催会議	－						
検討中の ISO 規格	新規 又は 改正	規格番号	規格名	内容	提案国	進捗	留意点
	改正	28003	サプライチェーンセキュリティマネジメントシステムの監査及び認証を行う機関に対する要求事項	ISO28000 の監査及び認証を行うマネジメントシステム機関の認証基準	英国	NP 了	ISO28007 を適用するための改正。 国内的には特にない。
	新規	28004-2	ISO28000 の実施のための指針 第 2 部：ISO28000 を中小港湾のオペレーションに適用するための指針	ISO28000 を中小港湾のオペレーターに適用する際の自己認証基準	米国	ISO 制定 (2004.2.1)	特にない
	新規	28004-3	ISO28000 の実施のための指針 第 3 部：ISO28000 を中小事業者（港湾以外）に適用するための指針	ISO28000 を中小事業者に適用する際の自己認証基準	米国	同上	特にない

	新規	28004-4	ISO28000 の実施のための指針 第4部：ISO28001 への適合が目的である場合の ISO28000 の実施指針	ISO28001 のベストプラクティスを国際サプライチェーンのマネジメント目標とする場合の指針	米国	同上	特になし
	新規	28007	民間武装警備員を供給する民間海上警備会社に関する指針（及び見積り契約書）	危険海域における海賊対策として乗船させる民間警備員を供給する民間海上警備会社が具備すべき事項。BIMCO が作成した標準契約書を附属書 A として添付。	英国	CD 了 2012.12.15 に PAS 発行	情報収集 PAS 発行以降は進捗なし。
	新規	28007-2	民間武装警備員（PCASP）を供給する民間海事警備会社（PMSC）に関する指針－武力行使に関する海事規則－100 シリーズ規則	民間武装警備員（PCASP）による武力行使に関する海事規則。	英国	CD 了	ICS は本件支持 日本としても問題は特になし
	新規		アジア（中国及び韓国）における鉄道 Ro-Ro フェリーの標準化	SC11 議長（韓国）発案による標準化構想。具体的な中身の検討は今後。	韓国	未定	国内の鉄道フェリーの取り組みは現在ではない。
検討中の JIS 規格		規格番号	件名		進捗状況・見通し		
		なし					
調査研究	—						

分科会名	舟艇分科会						
分科会長	山根健次（海上技術安全研究所）						
委員（WG 委員含む）	ヤマハ発動機、トヨタ自動車、スズキ、ヤンマー、トーハツ、本田技研工業、ニッパツ・メック、ヤンマー造船、日本小型船舶検査機構、製品安全評価センター、日本セーリング連盟、マリンスポーツ財団						
設置 WG	1. JIS F 検討 WG（伊飼通明（海上技術安全研究所））						
開催会議	分科会（1回）、JIS F 検討 WG（3回）						
検討中の ISO 規格	新規 又は 改正	規格番号	規格名	内容	提案国	進捗	留意点
	改正	6185-3	膨脹式ポート 第3部：最大出力15 kW以上のポート	膨脹式ポート（複合型膨脹式 ポートを含む）の設計、使用 材料、製造及び試験に関する 安全上の最小限の要件	フランス	DIS了	国内メーカーへの影響あり 2001年版に対応したJIS 有り（JIS F 1051-3:2004）
	改正	8666	舟艇－主要データ	舟艇の主要寸法及び関係ぎ 装品の定義、仕様書及び載荷 状態の均一性を確立するた めの要件	欧州	NP了 (可決)	2002年版に対応したJIS 有り（JIS F 0081:2005）
	改正	9094	舟艇－防火	持ち運び式および固定式消 火装置の要件	欧州	CD了	JCI検査基準に採用
	改正	10239	舟艇－液化石油ガス (LPG)システム	舟艇に恒久的に取付けられ るLPG装置及びLPG燃焼器 具の要件	ICOMIA	DIS了	特になし
	改正	10240:2004 /Amd 1	舟艇－オーナー用マニ ュアル－追補1	舟艇のオーナーを対象とした 手引書の要件 (2004年版の部分改正)	欧州	DIS 投 票中 (3/24 〆 切)	2004年版に対応したJIS 有り（JIS F 0102:2008）

	改正	11592	舟艇－最大推進出力値の決定	船体の長さが 8m 未満の舟艇を対象とした ISO11592:2001 について、適用範囲を船体の長さが 24m 以下の舟艇に拡大	欧州	NP 了	2001 年版に対応した JIS 有り (JIS F 1036:2003) JCI 検査基準に採用
	改正	12215-5:2008 /Amd 1	舟艇－船体構造－スカントリングー第 5 部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング	単胴型舟艇の設計圧力、設計応力及び材料寸法要件 (2008 年版の部分改正)	欧州	DIS 了	JIS 化検討中 JCI 検査基準に採用
	改正	13297:2012 /Cor 1	舟艇－交流電気設備	単相交流の呼び電圧が 250V 未満で作動する低電圧交流装置の設計、製造及び据付け要件 (2012 年版の正誤票)	欧州	近日 発行予定	JCI 検査基準に採用
	改正	14895	舟艇－液体燃料用ギャレーストーブ	大気圧において液体である燃料を使用する恒久的に設置されるギャレーストーブの設計及び取付け要件	ICOMIA	CD 投票中 (4/15 〆切)	特になし
	改正	15085	舟艇－乗員の落水防止及び再乗艇	落水防止及び再乗艇に関する設計、構造及び強度に関する要件	欧州	CD 了	JCI 検査基準に採用
	新規	16315	舟艇－電気推進システム	エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流 (AC) 及び直流 (DC) 電気システムを推進の目的で使用するための要件	米国	2DIS 了	ISO/IEC 合同規格として策定作業を推進。2DIS 投票で ISO は可決、IEC では否決された。

	新規	18854	舟艇－往復動内燃機関からの排気ガス等のテストベッドでの測定	平常下において内燃機関から出る排気ガス等の測定方法に関する要件	欧州	DIS 了	国内メーカーへの影響あり
	新規	19009	舟艇－LED 航海灯－性能	LED の航海灯に関する性能要求と試験方法に関する要件	欧州	DIS 投票中 (4/7 〆切)	国内メーカーへの影響あり
	改正	21487:2012 /Amd 1	舟艇－恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク－追補 1	舟艇に恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンクに関する仕様などの要件 (2012 年版の部分改正)	欧州	DIS 了	国内メーカーへの影響あり JCI 検査基準に採用
	改正	25197:2012 /Amd 1	舟艇－ステアリング、シフト及びスロットル用電気式/電子式コントロール装置	舟艇の操船時におけるステアリング、シフト及びスロットルを実施する電気式/電子式コントロール装置の要件 (2012 年版の部分改正)	欧州	同上	国内メーカーへの影響あり
検討中の JIS 規格		規格番号	件名		進捗状況・見通し		
	新規	F1034-5	舟艇－船体構造－スカントリング－第 5 部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング (ISO12215-5)	2013 年度、翻訳日本語の検討を実施。			
	新規	F1034-6	舟艇－船体構造－スカントリング－第 6 部：設計及び構造の詳細 (ISO12215-6)	2014 年度より着手予定			
	新規		舟艇－復原性及び浮力の評価と分類－第 1 部：船体の長さ 6 m 以上の非帆船 (ISO12217-1)	2014 年度より着手予定			

	新規		舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第2部：船体の長さ6m以上の帆船（ISO12217-2）	2014年度より着手予定
	新規		舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第3部：船体の長さ6m未満の舟艇（ISO12217-3）	2014年度より着手予定
調査研究				

分科会名	振動分科会						
分科会長	遠山泰美（東海大学）						
委員	川崎汽船ジャパンマリユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、川崎重工業、名村造船所、三井造船、海上技術安全研究所、日本海事協会						
設置 WG	—						
開催会議	—						
検討中の ISO 規格	新規 又は 改正	規格番号	規格名	内容	提案国	進捗	留意点
検討中の JIS 規格		規格番号	件名		進捗状況・見通し		
	なし						
調査研究	—						

分科会名	電気設備分科会						
分科会長	木船弘康 東京海洋大学						
委員	ジャパンマリンユナイテッド、川崎汽船、日本郵船、三菱重工業、川崎重工業、三井造船、新来島どっく、東京計器、ナブテスコ、寺崎電気産業、アズビル、西芝電機、日本無線、JRCS、横河電子機器、渦潮電機、大洋電機、北澤電機製作所、高工社、三信船舶電具、大阪布谷精器、エヌゼットケイ、倉本計器精工所、日本電線工業会、日本電機工業会・大阪支部、海上技術安全研究所、製品安全評価センター、日本海事協会、アメリカン・ビューロ・オブ・シッピング、日本船舶電装協会						
設置 WG	1. 船用2次電池 JIS 化検討 WG（木船弘康（東京海洋大学）） 2. 陸電 JIS 化検討 WG（丹羽康之（海上技術安全研究所））						
開催会議	分科会（2回）、船用2次電池 JIS 化検討 WG（8回）、陸電 JIS 化検討 WG（16回）						
検討中の IEC/ISO 規格	新規 又は 改正	規格番号	規格名	内容	提案国	進捗	留意点
	新規	16315	舟艇一電気推進システム	エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流（AC）及び直流（DC）電気システムを推進の目的で使用するための要件	米国	2DIS 了	ISO/IEC 合同規格として策定作業を推進。2DIS 投票においても ISO は可決、IEC では否決となった。
	改正	60092-101	船用電気設備 第 101 部：定義及び 一般要求事項	船で使用する電気設備、材料、交流・直流、構造、負荷、保護、船内位置、電気機器、ケーブル、試験方法等に関する一般要求事項の規定。	—	2CD 了	特になし
	改正	60092-201	船用電気設備 第 201 部：システム 設計一一般	船の電気設備のシステム設計の主要な事項、ケーブル、配電盤、電源、制御、絶縁等に関する規定。	—	2CD 了	特になし

改正	60092-202	船用電気設備 第 202 部：システム 設計－保護	船内電気設備を短絡事故・過電流事故等から保護するため、電気保護システムの主要事項を規定。	－	2CD 了	特にない
改正	60092-502	船用電気設備 第 502 部：個別規定 タンカー	固有に、または他の物質と反応することによって、可燃性となる液体又は可燃性の液体ガスを積載するタンカーの電気設備について規定	－	CDV 了	特にない
改正	60092-506	船用電気設備 第 506 部：個別規定 特定危険物及び MHB 運搬船	危険物（危険物の梱包貨物、液体状のものを入れたタンク、危険物を入れたコンテナ）を運送する船舶、また固体危険物及びばら積み状態で搭載される危険物を運送する船舶等の貨物区域に設置する電気設備に関する規格	－	2CD 了	危険区域の定義に関し要修正（日本コメント提出済み）
改正	60092-507	船用電気設備 第 507 部：小型船舶	長さが 24m～50m で、500 総トン未満の船舶に搭載する電気設備に関する要求事項を規定	－	CDV	特にない
改正	60533	船用電気設備及び電子機器－電磁両立性	IMO 決議 A.813(19)に対応し、船用の電気及び電子機器の電磁両立性（EMC）に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最小要件について規定	－	FDIS	特にない

改正	61892-1	可動式及び固定式海洋掘削装置－電気設備－第1部：一般要求事項及び条件	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の可動式及び固定式海洋構造物に設置される電気設備に関する規定	－	CDV	特になし
改正	61892-5	可動式及び固定式海洋掘削装置－電気設備－第5部：移動ユニット	移動中及び石油資源の探査・開発中の海洋構造物において使用される電気設備の性能要件に関する規定	－	CDV	特にない
改正	61892-7	移動及び固定式海洋掘削装置 －電気設備 －第7部：危険区域	移動及び固定式海洋掘削装置の危険区域を分類し、それぞれの区域に電気設備（電気機器－発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明機器等－パイプライン、ポンプ装置等）の設置にあたり、据付及び試験についての要求事項を規定	－	CDV	特にない
新規	62742	船用電気設備及び電子機器 －電磁両立性 －非金属製船	船用の電気及び電子機器を非金属製船体の船に設置するにあたって、電磁両立性（EMC）に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最小要件について規定	－	NP了	特にない
改正	IEC/ISO/IEEE 80005-1	陸電装置 第1部：高圧陸上電源接続システム－一般要件	陸上から船に電力供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システムについての規定	－	MW	（MW：規格のメンテナンス作業）

新規	IEC/ISO/IEEE 80005-2	陸電装置 第 2 部：高圧陸上電源 接続システムー 通信インターフェイス の仕様	陸船間のコミュニケーション 及びデータ送信を行うための 通信インターフェイスの仕様 を規定	—	2CD 了	本件提案の通信仕様は、日 本メーカーが採用してい るもの異なるため、日本 メーカーの通信仕様を規 格に加える必要あり
改正	60092-350	船用電気設備 ー船及びオフショア 用の電力、制御及び 計装用ケーブルの一 般構造及び試験方法	船上及び海洋構造物で使用さ れる電力ケーブルの一般的な 構造上の要件と試験方法を規 定する。対象は、固定された 電気システムに接続する 30k V の定格電圧用の銅導線ケー ブル。	—	CDV	特にない
改正	60092-354	船用電気設備 第 354 部：押出固体 線心で定格電圧 6kV ～30kV 用の電力ケー ブル	船上及び海洋構造物上におい て使用される押出固体線心で 絶縁性があり、コアスクリー ニングされた電力ケーブルの 構造上の要件と試験方法を規 定する。対象は、6kV から 30kV までの定格電圧で、固 定設置される電力ケーブル。	—	CDV	特にない
新規	60092-360	船用電気設備 第 360 部：船上及び 海洋構造物、動力、 制御及び通信用ケー ブルの絶縁及び被覆 素材	船舶並びに移動及び固定式海 洋構造物において、電力、制 御、計測機器、通信装置用に 使用されるケーブルの電气的 、機械的、特殊的要件を考 慮した絶縁体と被覆体の素材 についての要求事項を規定。	—	FDIS	特にない

検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
新規		陸電装置－第 1 部：高電圧陸上電源接続システム－ 般要件	2013 年度より ISO/IEC/IEEE80005-1 の JIS F 化 作業中
新規		大容量リチウム二次電池システム	「船用電気設備 大容量リチウム二次電池シ ステム（案）」JIS 原案の検討を終了。
調査研究	「蓄電技術の標準化に関する調査研究（2012-2014）」		

分科会名	バルブ及びこし器分科会						
分科会長	柴田菊夫 (JMU)						
委員	ジャパンマリンユナイテッド、尾道造船、岸上バルブ、鷹取製作所、日ノ本辨工業、中北製作所、三元バルブ製造、水野ストレーナー工業、海上技術安全研究所、日本海事協会						
設置 WG	—						
開催会議	2 回						
検討中の ISO 規格	新規 又は 改正	規格番号	規格名	内容	提案国	進捗	留意点
	改正	8277	情報伝達	配管のプレファブリケーション、組み立て、設計から現場への情報伝達に関する規格	日本	制定	JIS の国際化
	新規	17602	フランジ管用金属弁 — 面間寸法	フランジ関係に使用する船用金属製弁の面間寸法	日本	Proof	国際市場における購入者と製造者の商取引合理化及び JIS 弁の国際化
	新規	18139	低温用玉形弁 — 設計及び試験要求事項	極低温環境における低温用玉形弁の耐漏えい性を高品質で確保するための設計、製造及び試験方法	韓国	WD	規格内容が詳細に過ぎるため試験実施が困難となる可能性あり
	新規	18154	低温用パイロット作動式安全弁—設計供給事項	LNG 船の貨物タンクで使用するダイヤフラム式パイロット型安全弁の圧力保持のための設計、試験及び検査方法	韓国	WD	規格内容が詳細に過ぎるため試験実施が困難となる可能性あり

	新規	19037	低温用仕切り及び逆止弁 —設計及び試験要件	LNG 船の貨物タンクで使用する仕切り弁及び逆止弁の圧力保持のための設計、試験及び検査方法	韓国	NP了	ドラフト未提出。否決されたが、今後、内容改訂による再提出の可能性あり。
検討中の JIS規格		規格番号	件名		進捗状況・見通し		
	改正	F7200	船用こし器の検査通則		(一財)日本規格協会にて校閲作業中。		
	改正	F7400	船用弁及びコックの検査通則		官報公示手続き中。		
調査研究	—						

部会名	標準部会/洋上風力発電及び支援船に関する ISO 規格検討 WG						
部会長	鈴木英之（東京大学）						
委員	東京大学、ジャパンマリユナイテッド、三井造船、丸紅、ウインドパワーエナジー、清水建設、東京電力、新日鉄住金エンジニアリング、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本電機工業会、日本風力発電協会、日本造船工業会、日本船用工業会						
開催会議	4回						
検討中の ISO 規格	新規 又は 改正	規格番号	規格名	内容	提案国	進捗	留意点
	新規	29400	洋上風力エネルギー ー港湾及び海洋での 作業	港湾及び海上での作業の要求事 項及び手引き	ドイツ	DIS 投 票中 (5/12 × 切)	我が国と異なる欧州の気 象特性等をベースに構成 された提案であるため、設 計等の条件で、既存の海洋 構造物に対して影響を及 ぼしかねない。
	新規	29401	洋上風力エネルギー ーコミュニケーション 及び緊急時の管理	未提出	ドイツ	NP了	ー
	新規	29402	洋上風力エネルギー ー非熟練作業者の参 入資格	未提出	ドイツ	NP了	ー
	新規	29403-1	洋上風力エネルギー ー技術設備ー第1 部：ゾーンモデル	港湾及び海上における各作業区 域の分類を規定	ドイツ	NP了	現時点では特になし

	新規	29403-2	洋上風力エネルギー技術設備－第2部：排水中油の収集及び取り扱い	油水分離器（5ppm）に関する規格	ドイツ	NP了	日本製品の適合性
	新規	29404	洋上風力エネルギーサプライチェーン情報フロー	洋上風力エネルギー施設の建設時又は保守時における構成部品のサプライヤーから建設サイトまでの物理的移動を管理するための情報の内容及びフォーマット	ドイツ	CD投票準備中	各社毎に異なると思われる陸上及び洋上輸送の方法に制限をかけ、変更を強いる可能性あり。
	新規	29405	洋上風力エネルギー労働及び居住環境	未提出	ドイツ	NP了	－
	新規	29406	洋上風力エネルギー人員の移動システム	未提出	ドイツ	NP了	－
	新規	2940x	洋上風力エネルギーナセル、タワー、プラットフォームの取り換え	未提出	中国	AWI	－
検討中の JIS規格		規格番号	件名		進捗状況・見通し		
		－					
調査研究	－						

発行者 一般財団法人 日本船舶技術研究協会
〒107-0052
東京都港区赤坂 2-10-9 ラウンドクロス赤坂
電話：03-5575-6425（総務グループ）
03-5575-6426（基準・規格グループ 規格ユニット）
ファックス：03-5114-8941
ホームページ：http://www.jstra.jp/

本書は、日本財団の助成金を受けて作製したものです。
本書の無断転載・複写・複製を禁じます。